

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	院内感染地域支援ネットワーク相談事業			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課	課長：佐々木 健	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	院内感染対策事業実施要綱		
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地域(都道府県単位)において、院内感染に関する専門家からなるネットワーク構築等により、医療機関が院内感染予防及び院内感染発生時の対応等について相談できる体制を整備することで、地域における院内感染対策を支援することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療機関(特に独自の感染制御医師等を有しない中小病院、診療所等)からの院内感染対策等に関する相談について日常的に対応するもの。 ・各医療機関からの院内感染に関する状況報告、相談・支援のための定期的な会議及び感染対策に関する研修会等を通じ、地域全体での情報の共有化を図る。 ・感染対策担当者による院内感染に関する相互チェック等を通じて、日常的に相互の協力関係を築くとともに、アウトブレイク発生時には感染拡大防止に向けた支援を行うことができる感染対策支援ネットワークを構築する。 ・地域の医療機関において発生した院内感染事例の収集、解析、評価を行い、地域における院内感染対策に役立てる。 <p>補助率:国1/2 都道府県1/2 補助対象:都道府県</p>						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	151億円の内数	134億円の内数	150億円の内数	154億円の内数	156億円の内数
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	0
	執行額	8	7	7	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	医療提供体制推進事業費 補助金	154億円の内数	156億円の内数				
	計	0	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	1都道府県あたりの地域の医療機関からの院内感染対策等に関する相談件数を前年度以上とする。	1都道府県あたりの地域の医療機関からの院内感染対策等に関する相談件数	成果実績	件	18	13	12	-	-		
			目標値	件	14	14	14	-	精査中		
			達成度	%	129	92	86	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	補助金の執行実績										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	実施都道府県数	活動実績	都道府県数	12	13	12	-	-			
		当初見込み	都道府県数	12	12	12	12	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/実施都道府県数	単位当たり コスト	円	625,000	538,462	583,333	583,333				
		計算式	執行額/実施都道府県数		7500000/12	7,000,000/13	7,000,000/12	7,000,000/12			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること									
		施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		1都道府県あたりの地域の医療機関からの院内感染対策等に関する相談件数	実績値	件	18	13	12	-	-		
			目標値	件	14	18	13	-	12		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	成果目標である、院内感染対策等に関する相談できる体制を整備し、医療機関からの相談件数を増加させることにより、事例を情報分析し地域における院内感染対策に還元することで、地域における医療提供体制の確保により一層促進できる。										
	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	院内感染に関する専門家による全国的なネットワークを構築することは、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間等では全国的なネットワークを構築することは困難であり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	院内感染発生時に相談できる体制を整備することは、医療の質向上の観点から重要であり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者も応分の負担をしており妥当なものである。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各都道府県において、必要性を鑑みて契約を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各都道府県毎に契約を行うことによって、実情に応じた契約ができる。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	院内感染対策に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	平成28年度は成果目標を一定程度達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度は見込みを達成している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アウトブレイク発生時には感染症拡大防止に向けた支援を行うことができる。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は地域の医療機関が院内感染予防及び院内感染発生時の対応等について相談できる体制を整備するものに対し、類似事業は、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を伝達することで、わが国における院内感染対策をより一層推進することを目的としているため、適切な役割分担を行っていると考えられる。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	厚生労働省	0084		院内感染対策			
点検・改善結果	点検結果	都道府県への相談件数は減少しているものの、一定数の相談があることから院内感染予防やその対応についての相談窓口の設置は今後とも必要であるといえる。今後も新たな耐性菌が発生することも十分考えられることから、引き続きこの体制を維持していきたい。					
	改善の方向性	都道府県への相談件数や窓口設置状況等を随時把握することで、実態に見合った事業を展開していく。					
外部有識者の所見							
院内感染対策を目的とする事業であり、全体事業の一部を構成している。執行額7百万円ではあるが、一定の成果が認められ、現状維持としたい。(増田 正志)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	地域の医療機関からの院内感染に関する相談窓口を設置している平成28年度の都道府県数は見込み通り12となっており、一定数の相談件数もあることから、外部有識者の所見も踏まえつつ、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現り状況	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	60	平成23年度	52	平成24年度	024-12		
平成25年度	004-12	平成26年度	004-12	平成27年度	003-9		
平成28年度	003-9						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
平成28年度 7百万円

※補助率 1/2

【補助金等交付】

A.都県 (12)
7百万円
(補助額1位: 東京都 2百万円)

事業内容
・研修会や講習会を通じて知識の付与を行い院内感染対策における知識の底上げを図る
・病院間相互の取り組みが可能となるような支援・協力体制を構築する

【随意契約(その他)】

B. 公益社団法人東京都医師会
2百万円

事業内容
・研修会や講習会を通じて知識の付与を行い院内感染対策における知識の底上げを図る
・病院間相互の取り組みが可能となるような支援・協力体制を構築する

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

